

第4回生物多様性 神戸プラン 2020 推進委員会 議事録

1. 開催日時 平成 26 年 6 月 24 日（火） 13 時 30 分～15 時 30 分
2. 開催場所 市役所 3 号館 3 階 環境局大会議室
3. 出席者 武田委員、橋本委員、横山委員、島本委員、安井委員、北条委員
4. 議事内容
(1) 平成 25 年度における生物多様性保全に係る事業の実施状況および平成 26 年度における生物多様性保全に係る事業の実施計画について
環境評価共生推進室より資料 1～資料 4 について説明。
《意見交換》

<委 員>

冬期湛水水田による生物多様性の向上について、生物多様性に関する良い結果というのは蓄積されていくと思うが、一方、プランの重点項目の記述を見ると「条件整理を行い普及を図る」とある。これまでの推進委員会の中でも多様性を保全するという部分ではいろいろ情報は出てくるが、これを水平的に展開するための諸条件の整理ができていないように思う。何かできているようであれば教えていただきたいし、できていないようであれば今後どうしていくのか考えを伺いたい。

<環境評価共生推進室>

産業振興局で交付金制度を設けており、冬期湛水についても支給対象になっている。それを機に広がっているという状況ではないが、産業振興局に受付窓口ができたということで、環境局としてはモデル事業の成果をガイドブックのようなものとしてとりまとめ、冬期湛水に関心を持っている農家の方等に配布し、促進していくようなタイアップができたらと考えている。

なお、交付金の導入はプランの成果というよりも、国の動きに乗っかってやっているというのが実情。

<委 員>

このままだと「多様性がどのように向上した」とのことだけに終わり、冬期湛水を広げていく面での実現性が見えてこない。国の制度に神戸市として参画しているのであれば、そこにタイアップして、より付加価値の高いお米を生産するためのバックデータとして、モデル事業の成果を位置付ければ、神戸プランとしては生きた事業になる。

市が全く取り組んでいないということではないので、あまりこだわらずにプランの成果としてどんどん進めていけばよいのでは。

<環境評価共生推進室>

田園地域における生物多様性を向上させる手段の一つとして冬期湛水があるが、一年中水を張る必要があり、新たに水を確保するための経費が必要となる課題もある。また、地域の中に冬期湛水があると生物のすむ環境が多様になり、このことは重要だが、そもそも冬に水を切るというこれまでの稲作のサイクルに即した改良も必要であり、いろいろ考えていきたい。

<環境評価共生推進室>

いずれにしても、実験することが目的ではないので、補助金によるインセンティブなどの成果を普及できる仕組みの中に入れ込んで、こうやって普及していくという形を作ってい

きたいと考えている。

<委員>

制度としては国に乗っかっているが、冬期湛水に関して市独自でこういったバックデータを持っているので、おすすめてできるという筋書きでも良いと思う。今おっしゃったように、冬期湛水がすべてではないということであれば、複数の選択肢を提示するというのも方向性としては正しいと思う。せつかく 5 年間もやっているのだから、成果として生物多様性に配慮した農業の推進につながっていくという部分が見えるのであればぜひそうしていただきたい。

<委員>

不耕作地の件だが、次の 3 点を伺いたい。一つ目は、今後も湿地環境として維持していくのか、または、モデル事業として一定期間で終わるのか、二つ目は、参加者数はどう推移しているのか、三つ目は、夏季の生物調査で昆虫の種数が大幅に減少しているが、この結果をどう解析しているのか。昆虫の質が変わっているのか、特定の種だけが減っていったのかにより評価は大きく異なってくる。陸生のものから湿地環境のものに推移した結果種数が減少しているのか。この数字だけではわからないが、この結果をどう解析しているのか。

<環境評価共生推進室>

当モデル事業については、行財政局に土地を借りている関係もあり、5 年間という期間に限り実施することとしている。モデル事業を通じて蓄積した多様性を高めるための手法等をマニュアル化し、市内で増えつつある不耕作地において市民団体が湿地環境の再生活動を実施する際に活用できるような資料として取りまとめたいと考えている。

不耕作地における観察会への参加者数は、年間約 20 名で推移している。

調査結果のみをみると、数値的には昆虫の確認種数が減っていることとなるが、昆虫の場合、気象条件に調査結果が左右されるため、1 回の調査結果をもって減っているという評価をすべきではなく、もう少し長いスパンで生息状況を確認の上評価する必要があると考えている。神戸市では両生類が非常に減少しており、7 割が絶滅危惧種となっている状況について、その要因の一つが不耕作地の増加であろうと推定した。その推定のもと、不耕作地を湿地環境として再生し、両生類の生息環境を確保することで個体数を増加できないかということによって本事業を開始した経緯がある。

<委員>

この取り組みに対してアドバイスをする研究者はいるのか。アドバイスを受けていけばより両生類の復活の可能性は見えてくると思うが。

<環境評価共生推進室>

調査をコンサルに委託しているのだから、その際にコンサルよりアドバイスをもらったり、他府県の博物館関係者にアドバイスをもらったりしている。当該地においてはカスミサンショウウオの産卵数は増えているが、アカガエルは徐々に産卵しなくなっている。その原因は、水温が低いことによるのではないかと考えている。本年度は水温が上がるような止水域の整備を考えている。両生類の生息に適した湿地環境の整備はなかなか思った通りに行かないということがわかった。それが一番の成果だと思っている。

<委員>

昆虫の確認種数については、数字が一人歩きする危険性があるので、気象条件に左右され

るのであれば、調査回数を増やしてデータを安定させるか、減少の要因をデータと併せて記載して、誤解がないような資料を蓄積していった方が良い。半減するというのはデータとして非常に厳しい。

<委員>

冬期湛水しているところは、農薬は使っていないのか。

<環境評価共生推進室>

使っていない。

<委員>

今後それを普及するのであれば、農薬の使用をどうするのかという問題がある。

<委員>

収量が下がった分、無農薬ということブランド化して価値を上げるということを狙っているのか。

<環境評価共生推進室>

生産者の方は生物多様性のためだけに冬期湛水をするということはない。やはり収量なり付加価値という部分を第一に考えるので、副次的でも生物多様性に配慮してもらえたらという方向で誘導できたらと思っている。

<委員>

冬期湛水だけではブランド化は難しい。農薬を減らすなど合わせてやらないと消費者には納得してもらえない。

<環境評価共生推進室>

現在、冬期湛水を実施している水田では無農薬、有機栽培でやっており、収穫された米はそれなりに高い値段で売買されており、ニーズはあるようだ。ただ、冬期湛水といっても、例えば北区すべての田んぼが冬期湛水すると多様性が上がるかというところでもない。モザイク状に多様な環境を作っていないと逆に多様性は下がっていくと思われる。冬期湛水した結果、カエルの越冬が阻害され、減少したという文献データもある。

<委員>

多様性を育む農法、コウノトリ米等もそうだが、やってないところと比べてどうかというバックデータの上に成り立っており、モデル事業のデータもそうした意味で使える。神戸が豊岡より恵まれているのは、大消費地に近く、販路を拡大しやすいこと。有機・無農薬・多様性の組み合わせでどう販路を拡大していくのかという部分も、自助努力で何とかしてもらおうのではなく、ある程度行政側で支援してあげれば生物多様性に配慮していけるのかなと聞いていて思った。

<委員>

企業の多様性に関する取組について実績や計画があがっているが、企業の立場からすると、どれだけ実態をあらわしたものになっているかわからない。当社でも該当するようなものもあるが、実施状況についてヒアリングを受けたこともない。そういったところで、もう少し神戸市と企業との間で連携をとる必要があると思われる。例えば、多様性の方針を定めて取り組んでいる企業の数が増えられているが、どれくらい実情を表したのか、これで何か言えるのかという気がする。カウントされた数の中に当社も入っていないのではという気もする。そのあたりを広げていけば、企業としても盛り込めるものが出てくるので

はと考える。

<委 員>

方針を定めて取り組んでいる 25 社を教えてほしい。神戸市はグリーンベルトに参画している企業が結構あるので、数的には 25 社という目標を達成する可能性はあると思う。グリーンベルトだけなのか、別の活動もしているのかという部分もあるので、提供できる情報があれば頂きたい。

<環境評価共生推進室>

確認してお答えする。

調査対象という意味では、企業に対し網羅的に調査するというルートを持っていない。今回の調査は、講習会でアンケートを行ったり、既存のグリーンカンパニーネットワークという枠組みを通じてアンケートを行った結果なので、少なくともこれだけあったという結果である。

<委 員>

だいたい推測は入るが、企業の実情としては何らかの形で生物多様性に関わりたい、関わらないといけないという思いを持っているが、どういう関わり方をしてよいかわからないというところが多いと考える。我々もいくつかのことはやっているが、どう拡大していったらいいか、違った目で見てもこんなことはできないかという点では、あまり進歩が見られない状況。悩みどころの一つになっている。他社がどういうことをやっているかという情報はできるだけ得たいというところがあるので、そういった場を提供することでネットワークもできて、良い方向に行くのではと思われる。

<委 員>

企業の方も最初どう始めたらよいかというところで躓いていて、一過性のイベントをやるという方向になってしまう。それを継続させるためのノウハウを求めている。行政の支援策として、場所のマッチング、援助する団体のマッチングなどいろいろあると思う。千葉県は年に 3、4 回企業向けのセミナーをやっていて、それなりのネットワークができてきている。マンネリ化してきているという声もあるが、それはそれで重要な部分もあるので、取り入れてみるという方向もあると思われる。

<環境評価共生推進室>

他自治体の事例を参考にするとともに、我々の側から企業への情報発信という点ではまだまだ工夫の余地があるし、しないといけないと思っている。他自治体の事例も調べながら、先生方のお知恵もいただきたいと思っている。

<委 員>

企業の取り組みを公表することは企業にとってもメリットがあると思われる。

<環境評価共生推進室>

現在も、市の HP に企業の取り組み等は掲載させていただいている。載せているだけではなかなか見ていただけないという部分もあるのでそのあたりの工夫も必要と考えている。

<委 員>

滋賀県の事例では、取り組みを行っている企業に対し表彰制度がある。優劣をつけるのが良いのかというのは別にして、そういった手法もある。感謝状というやり方もある。若干でも機運が高まるのでは。

<委員>

外来生物のチラシはもう配っているのか。アカミミガメさん、ホテイアオイさんなど、さん付けはやめた方がよい。最終的には殺傷する対象で、擬人化してしまうと様々なトラブルが生じかねない。

<委員>

いくら保全を進めても、結局生物多様性を脅かすものがいれば、保全の対象はなくなってしまう。そういった状況が現実問題として既に起こっている。企業の取り組みとしては、殺すとか取り除くという方向ではなかなかイメージの問題もあり難しいと思う。ただ、多様性の変わりようは急激で、時代としては一步踏み込む必要が出てきている。例えば、そういった新しい取り組みをした企業を表彰するとかも必要。既存のものを続けることも大事だが、新たな取り組みがもっと出てくることで多様性の保全という面、生態系のバランスを保つという面で貢献していただけるのではと思われる。既にひたすら木を植えるということでは保全ができない状況になっている。神戸市でもシカが侵入して脅威になっているが、それを取り除かなければいけない。そこに経費をかけることは難しいとは思いますが、社会の考え方をえるようなアプローチを企業側からもできないか。イメージが悪いこともやらないと保全できないというところまで来ている。そういったことを勉強会等で知ってもらうだけでも違ってくるのではと最近では考えている。アライグマ問題についても、急がないと対応不能の状態になっており、神戸市だけでも年間 1000 頭捕っているが、それで間に合っていない。生まれて来る数すら取り除けていない状況。新しい展開ができればありがたいし、そういった部分が行政に動いていただける部分なのかなと思う。

<環境評価共生推進室>

取り組みを広げていくという中でも、主体の数を増やすという拡大と、取り組みの幅を広げるという拡大と両方必要だと思っている。数を増やすという方は数字で出ることであっても中心に進めている部分であるが、おっしゃるように今後は取り組みの幅を広げるという部分も必要になってくると思う。そうすると今度はどんなことができるんだということになってくると思うので、その際は先生方にもお知恵をお借りしたい。

<委員>

最近、市民団体と行政との敷居が低くなってきているが、市民団体対企業となるとまだまだ敷居は高いように感じる。企業が助成制度等をもっている場合は、話は別だが。

兵庫県下でも、グリーンカンパニー等活動を行っているところは多いが、市民、企業という関係を見たときに、まだまだ市民なり市民団体と企業との壁を感じるので、このあたりを解決する手立てを考えていただければありがたい。

<委員>

同様の相談を企業から受けることがあるが、一番の問題点は、企業の社員に参画してもらった場合に、イベント的にしか参加させられないという制約があること。CSR セクションが大きくて人数もいる場合は、そこが窓口になって市民団体や研究者と連携してうまくいく。一方、CSR セクションを一人で回している場合、できれば市民団体や研究施設に丸投げしたいという状況となり、市民団体等もなかなか引き受けられず、その結果、連携がうまくいかなくなる。

<委員>

企業や市民団体はそれぞれの事情や思惑で動くところがあるので、直接連携するには難しいところがあると思う。行政の方で中に立っていただくということも検討していただけた

らと思う。

<委員>

先ほどの資料1の中で海域の調査結果があったが、これは環境局で行ったものか。そうであれば、調査日も限られ情報もそう多くないと思うが。

大阪湾生き物一斉調査という調査が毎年行われている。神戸市内にも3か所程定点があったと思うが、この調査は専門家が参加して行っている信頼性の高い調査なので、そういったデータを活用するという事も検討してはどうか。

<環境評価共生推進室>

現在、プランの指標ということで、神戸市が行っている調査の結果を用いている。もちろん、その他のデータで客観的に指標として使えるのであればそういった数値も指標にしていければと思う。今年から来年にかけてプランの改定を行っていく中で検討していきたい。

<委員>

神戸は山と海に囲まれた大都市という特徴があり、海はシンボルとしてどうしても無視できない存在である。海は広がりがあるって、調査範囲や精度という点で難しいところもあるが、海の情報も大切に取扱ってほしいという思いをずっと持っている。

<委員>

新たな栽培試験の魚種数という指標について、仕事でかかわっているが、多様性という観点から目標値の3種に増やすのは体制的にも難しい状況。

先ほど先生もおっしゃったと思うが、アライグマの問題がひどい状況で、自宅でも3頭捕獲した。ただ、アライグマが問題だということは良く聞かすが、どうやって捕獲してどこへ持って行ったら良いのかということはほとんど知られていない。環境局の方でも、外来種問題の中でそういった情報を発信していただけるとありがたい。

<委員>

実際どういう仕組みになっているのか。

<委員>

市街地側は業者委託していて、北区と西区は外来生物法に基づく従事者が登録されていてその方が捕獲を行う。制度としてはルートが確立されているが、市街地は罟が不足している状況。企業が取り組みに参画していただけるなら即戦力になりうる。

<委員>

面で実施するということが有効だということなので、それを実施するような具体的な行動計画等を作って、そこに企業も参加するというやり方もあるのではと思う。

<委員>

企業の参画ということでは、現在兵庫運河で中小企業や大企業が入って、兵庫運河をきれいにしようというプロジェクトが立ち上がっている。企業の敷地内のビオトープでは、市民と接触する機会もないと思うが、兵庫運河のように一歩外に出て面的な活動に参加すると、地域住民とスクラムを組むような取り組みの可能性が出てくるようだ。兵庫運河ではアサリを増やそうという仕掛けをしているが、企業も非常に乗ってきていて、うまく回っていきそうな感じである。地域のためになるような活動であれば企業も入りやすい。アサリのようなシンボルを決めるとうまく進むように思う。

(2) 「生物多様性神戸プラン 2020」及び「神戸版レッドデータ 2010」の改正について環境評価共生推進室より資料 5 について説明。

<委 員>

この場でどれだけの議論ができるかわからないが、プラン策定時にはまだ愛知目標が策定されていなかったのが、今回の改正では、先ず愛知目標に照らしてどうかという整理は必須になると思われる。愛知目標については、今、中間報告について議論がなされている真っ最中で、情報がいろいろ流れてきている。国の動向ということでは、地域連携促進法など神戸の生物多様性に関わる重要な法案ができあがって、実際動き始めているものもあるので、そのあたりを網羅的に把握しておいた方が良いと思う。都道府県政令市の戦略の策定状況で言うと、兵庫県では既に 7 市が策定済み。近隣では、特に明石市とは水系でつながっていて、外来種問題等共通する部分があるので、配慮が必要と感じている。

26 年度中に何を、27 年度中は何をするという大きな流れは決まっているのか。

<環境評価共生推進室>

今年の秋、11 月頃を想定しているが、環境保全審議会に諮問したいと考えている。当面はそれに向けて先生からご指摘があったような背景の整理であるとか、近隣の状況の整理などを実施していきたいと考えている。

<委 員>

別途委員会を立ち上げるのか。

<環境評価共生推進室>

環境保全審議会については、メンバーも多くなかなか開催できないという面もあるので、その下に専門部会を設置することになると思う。その中で先生方に入っていただき、個別にご意見をいただきしていく所存であるが、今の時点では専門部会のメンバーや具体的な開催頻度までは決まっていない。

<環境評価共生推進室>

今年度は、現状把握や課題の整理もそうだが、どのようにまとめていくのかという骨子の部分まで進めたいと思っている。

<委 員>

最近策定された戦略で特に優れているのが徳島県の戦略で、課題を整理して今何ができていて何ができていないかというギャップ分析をきっちり行っている。徳島県は、戦略がない中でそれを行ったが、改定ということであればギャップ分析をきっちりやった方が良い。徳島県の戦略は良く読み研究した方が良いと思う。他都市では、改定にエネルギーをかけていないところが多いので、神戸市がどのようにするか近隣の市町は注目している。ちょっと部分的に変えましたというのではなく、きっちり改定しているという姿勢が出てくると、周辺自治体もそれに追従してくると思う。そういう意味で市町村レベルでの改定というのはかなり重要だと思っている。

<環境評価共生推進室>

この会議の場でも今までたくさんヒントをいただいております、まだ応えられてない部分もあるが、逆に言えばそれが課題となる部分でもあるので、その点を念頭に置いて作業を進めたい。

<委 員>

徳島県の戦略は、ギャップ分析した結果ギャップがあっても、それを全部埋められるかとい

うと、埋められないところもあるが、それも含めて表示している。今回の神戸戦略の改定の中でも、すべて埋めようとして無理するのではなく、できないものはできないとして、優先順位を付ければよいと思う。先送りしてはいけないものは空白にはできないと思うが、それを表示することで、企業や市民がその空白について手を貸してくれるかもしれない。

<委員>

先ほどの資料に、アセスのマニュアルの策定を26年度に予定しているとあったが、プラン改定と何かリンクしてくるのか。

<環境評価共生推進室>

アセスのマニュアルの策定は現行のプランに位置付けられていることで、これを先ず作る予定。開発事業が減っている中でどれだけの事業に適用できるかわからないが、その運用状況を見て改める点、工夫すべき点があれば次のプランで考えていこうと思っている。

<委員>

神戸は多様な環境があって、市民活動も活発で団体もたくさんある。この点は大きな財産であり、市民や市民団体と協働して生物多様性に取り組むというのは重要だ。

ただ、私が言うのもなんだが、市民団体も玉石混淆で、科学性に欠けた団体や、人間が楽しむということに主眼を置きすぎて自然の摂理に反するような行為を行う団体も垣間見られる。この点について、行政から直言するのは難しいと思うが、特に遺伝的な多様性といった部分に関して危ないなという部分がある。このあたりはやはり行政から指導していかないといけないと感じる。

<委員>

その点は多様性保全対策指針の中に盛り込んで行けば良いと思う。

<委員>

そうした問題も含めて、環境教育、普及啓発によりみんなに知らせていくということが重要だと思う。外来生物問題も、この動物が外来生物ということ自体を知らない人も多い。例えば、オオキンケイギクはそこら中にたくさんあるが、特定外来生物に指定されている。きれいだから良いのではという話もあるが、少なくとも指定されていることは知ってもらわないといけないと思う。こういったことを市民に広く知ってもらおうということが一番重要。制度を作っても知らしめなければ意味がない。

<委員>

身近な事案、例えばつい最近も東灘区で主婦がイノシシに襲われたということがあったが、あのような事案は野生生物との付き合い方を端的に語っている。身近で皆が共有できるわかりやすい事案だと思うので、生きものとの付き合い方のようなものを指針で示していかないといけないように思う。

<委員>

鳥獣保護法が先日改正になった。国も大きく舵を切っており、都道府県が策定する特定鳥獣保護管理計画に関し、シカ、イノシシについては計画の名称自体からも保護の文字を抜くと明言している。積極的な捕獲をしないとシカとイノシシに占拠された国になる恐れがある。シカは今の2.2倍捕獲しないと、現在北海道を除いた地域に200万頭いるといわれているが、500万頭に増加してしまうという推計も出ている。どういう付き合い方をする相手であるということを明確化すべき。シカについては兵庫県で35,000頭捕獲しており、イ

ノシシは神戸市で 500 頭捕獲しているが、現在も被害が増えている状況。現在の状況が、人とイノシシとの距離が近すぎる状況で、もっと距離を保つことが共存なんだということをしっかり教育していく必要があると思う。教育で一番問題なのは、教育できる人材が非常に少ないということ。身近にもう少しいてほしいと思う。市民団体が、独自の理屈で餌をあげているという例も見られるので、その人を指導するのは難しいと思うが、それに勝る教育の普及、それは特殊な考え方なんだということが分かるような教育を普及していかないといけないと思う。

国の方も捕獲を積極的に進め、認定事業者を育成する、公共事業として捕獲者を増やしていくというように大きく方向転換をしているので、ある意味チャンスではある。環境局が直接実施する業務ではないと思うが、普及啓発という部分でうまく連携して大きな一歩が踏み出せればよいのかなと感じる。

<委 員>

そういった意味では、主な課題には人材の育成、担い手の育成、教育する人材の不足という点が入ってくると思われる。

神戸市には市民団体もたくさんあるが、例にもれず少子高齢化がすすんでおり、団体も高齢化が進んでいるので、団体の持続性をどう保つかという問題も出てきている。高度成長期の方々が退職され、活動人数としては今が多い時期で、これから団体に所属する人数自体も減っていく。30 年後、市民団体の活動が活発といっても団体の数も少ないし、活動できる人数もずっと少なくなる。人数が少ないうに、定年も 65 歳になって疲れた状態からスタートするということも危惧されている。今から考えても 30 年後に追いつくかどうかという状況だと思うので、人材の部分では戦略の中で大きな基軸になる。

国の動向で言うと、国土強靱化計画が今後進められることから、沿岸部については開発が進む可能性がある。このあたりを見据えた戦略改定を行う必要がある。

<委 員>

小学生を対象に配布する外来生物のチラシについて、アライグマは危険な動物だということに記載してほしい。時々、追いかける子がいるので、非常に危険。